

平成24年行政事業レビューシート

( 警察庁 )

<b>事業名</b>	集団的不良交友関係対策を効果的に推進するためのシステム構築		<b>担当部局</b>	生活安全局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度		<b>担当課室</b>	少年課		少年課長 千野 啓太郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	1 市民生活の安全と平穏の確保				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	少年警察活動規則		<b>関係する計画、通知等</b>	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008(平成20年12月 犯罪対策関係会議) 再犯防止に向けた総合対策(平成24年7月 犯罪対策関係会議)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	刑法犯少年の検挙人員が人口比で成人の約5倍に上るなど少年非行情勢が依然として厳しい中、特に再非行者率は昨年まで14年連続で増加し過去最高となっており、再非行対策が喫緊の課題となっている。そこで、再非行の大きな要因となっている不良交友に代わる「居場所」づくり等により、非行少年の立ち直り支援を一層的確に推進すること等を目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	非行少年の立ち直りの大きな阻害要因となっている集団的不良交友関係に関する情報を適切に管理し、現場において、旧来の「待ち受け型」ではなく、警察側から手を差し伸べる「出前型」の立ち直り支援活動等の推進に効果的に活用するため、情報システムの標準モデルを設計・開発し、その成果物であるソフトウェア及び使用マニュアルを各都道府県警察に提供することにより、全国共通のシステムを構築して施策の効果的・効率的な推進を図る。							
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算					38	
		補正予算						
		繰越し等						
	計						38	
	執行額							
執行率(%)								
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	(成果目標) 総合的な犯罪抑止対策の推進(少年非行防止対策) (参考指標) 刑法犯少年の検挙人員		成果実績	人				
			達成度	%				
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	(活動指標) ソフトウェアの開発及び使用マニュアルの作成 (活動実績) ソフトウェア及び使用マニュアルの作成数		活動実績 (当初見込み)	式				
					( )	( )	( )	
<b>単位当たり コスト</b>	38,117千円 / 事業		算出根拠	25年度要求額 / 事業				
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	設計費等		38					
	計		38					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	刑法犯少年の検挙人員が人口比で成人の約5倍に上るなど少年非行情勢が依然として厳しい中、特に再非行者率は昨年まで14年連続で増加し過去最高となるなど、少年の再非行対策は喫緊の課題となっており、優先度は高い。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	非行少年の立ち直り支援等の効果的な推進を図るため、その大きな阻害要因となっている集団的不良交友関係に関する情報システムの標準モデルを設計・開発して、全国共通のシステムを構築するものであり、実効性は高い。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>1 過去の事業仕分け等の結果、横断的な見直し基準等の反映状況 過去に事業仕分け等の対象になった事業ではなく、事業の必要性等を検証し、単価等の検討を行った上で予算の積算を行っている。</p> <p>2 事業の成果目標及び活動指標の設定状況及び事業効果等の検討状況 適切な成果目標を設定しており、事業効果も高いものと認められる。</p> <p>3 国民のニーズへの対応状況 厳しい少年非行情勢の中で非行少年の立ち直り支援等を一層的確に推進するための事業であり、国民のニーズは十分にある。</p> <p>4 警察庁が行う業務としての妥当性 情報システムの標準モデルを設計・開発し、その成果物であるソフトウェア及び使用マニュアルを各都道府県警察に提供することにより、全国共通のシステムを構築するものであり、警察庁業務に該当する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>要求に当たって検討すべき事項について、おおむね適切に検討がなされている。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	<p>特になし</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
	<p>特になし</p>		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	